

平成29年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	福井市、あわら市、坂井市、永平寺町	平成24年4月1日～平成29年3月31日	平成24年4月1日～平成29年3月31日

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成29年度) A	実績 (割合※1) (平成29年度) B	実績 B/目標 A ※2
排出量	事業系 総排出量	7,160t	6,322t (-11.7%)	8,835t (23.4%)	-200.0%
	1事業所当たりの排出量	0.76t	0.67t (-11.8%)	1.10t (44.7%)	-379.1%
	生活系 総排出量	43,756t	38,644t (-11.7%)	42,847t (-2.1%)	17.9%
	1人当たりの排出量	241.1 kg/人	211.1 kg/人 (-12.4%)	247.1 kg/人 (2.5%)	-20.2%
合 計	事業系生活系総排出量合計	50,916t	44,966t (-11.7%)	51,682t (1.5%)	-12.8%
再生利用量	直接資源化量	0t (0.0%)	0t (0.0%)	0t (0.0%)	0.0%
	総資源化量	21,897t (31.4%)	20,891t (33.1%)	10,888t (18.2%)	-776.5%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	8,000 MWh	1,526 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	9,300t (18.3%)	8,213t (18.3%)	7,792t (15.1%)	0.0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量指標は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績 B /目標 A
総人口					
公共下水道	污水衛生処理人口				%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口				%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口				%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
終末処理人口	污水衛生未処理人口				%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制 再使用の 推進に関 するもの	101	排出抑制の啓発	各市町 組合	生ごみの堆肥化、ごみ処理の有料化の検討等	平成24年度～ 平成28年度	堆肥化については、各市町のHP等で啓発し、市町毎にごみ袋を有料化することでごみ処理の有料化を継続実施。
	102	生ごみの減量化の推進	各市町 組合	堆肥化の推進、エコクッキングの推奨、食品ロスの発生防止等	平成24年度～ 平成28年度	各市町により実施、生ごみ処理機等による堆肥化、水切りをHP等でも推奨。
	103	マイバック、マイカップ、マイボトル、マイハシの使用促進	各市町	レジ袋や割り箸等の使用量削減	平成24年度～ 平成28年度	各市町HPによるマイバック推進、マイバック持参率調査等を実施。
	104	環境教育の充実、情報の提供	各市町 組合	環境学習の充実、施設見学の実施	平成24年度～ 平成28年度	社会科教育における各小学校からの施設見学受入。
	105	排出者責任の明確化	各市町 組合	排出者責任の周知徹底、搬入ごみ調査等	平成24年度～ 平成28年度	受入時における住所、氏名等の記帳を継続実施、実績を各市町と情報共有した。
	106	事業系ごみ排出抑制の実施	各市町 組合	適正な処理手数料の検討	平成24年度～ 平成28年度	生活系ごみとの手数料区別化、手数料金見直しについては検討中
	107	事業系生ごみのリサイクルの推進	各市町	食品関連事業者を中心とした事業系ごみのリサイクルの推進	平成24年度～ 平成28年度	HPや広報誌による周知。
	108	事業者自身による発生抑制の指導	各市町 組合	製造・流通段階での指導、ホームページ等の活用による情報提供	平成24年度～ 平成28年度	各市町のHPにて基本計画等を公開 組合HPでも企業イメージに繋がる等呼びかけ
	109	公共施設での取組の推進	各市町 組合	給食センターからの生ごみの堆肥化、公共施設での古紙回収等	平成24年度～ 平成28年度	給食センターの調理屑や食べ残しを堆肥化、古紙回収については集団回収を奨励
	110	集団回収活動の充実	各市町	協力体制の育成、助成金の交付等の支援制度の充実	平成24年度～ 平成28年度	各市町毎に実施、集団回収奨励金の交付、地区や学校単位毎の回収を実施。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理体制の構築、変更に関するもの	21	分別収集の充実	各市町	分別の徹底、分別収集の充実	平成24年度～平成28年度	各市町毎に実施、広報誌やHP等での周知徹底を図った。分別アプリの活用等。
処理施設の整備に関するもの	1	清掃センター基幹的設備改良整備事業	組合	清掃センターの基幹的設備改良工事	平成26年度～平成28年度	15年間の延命化とCO ² を20%削減する工事を実施した。
施設整備に関わる計画支援に関するもの(長寿命化計画)	31	清掃センター基幹的設備改良整備事業に係る長寿命化計画策定事業	組合	長寿命化計画の策定	平成24年度	1の事業に係る長寿命化計画を策定した
処理施設の整備に関わる計画支援に関するもの(発注仕様書作成)	32	清掃センター基幹的設備改良整備事業に係る発注仕様書作成事業	組合	発注仕様書の作成	平成25年度	1の工事に係る発注仕様書を作成した
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	各市町 組合	環境にやさしい物品を積極的に使用等	平成24年度～平成28年度	ペットボトルや破碎施設から分別排出される金属等を資源物として再生業者に搬出
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	各市町 組合	関連団体や小売店などと協力して普及啓発	平成24年度～平成28年度	各市町で廃家電を回収やHPの活用、組合施設では小型廃家電を手選別により資源化業者に売却
	43	不法投棄対策	各市町	各市町及び組合で連携を図り、定期的にパトロールを実施	平成24年度～平成28年度	各市町においてパトロールを適宜実施。
	44	災害発生時における危機管理	各市町 組合	県・周辺自治体・各種関係機関との協力体制の強化	平成24年度～平成28年度	危機管理マニュアルの更新

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他	45	普及啓発の推進	各市町 組合	情報発信の実施、住民・事業者の意欲啓発の 推進	平成24年度～ 平成28年度	各市町及び組合HPによる情報公開

3 目標の達成状況に関する評価

<p><ごみ処理></p> <p>【排出量】 事業系、生活系の各排出量については、事業系総排出量、目標値 6,322t（平成 22 年度比 - 11.7%）に対し、実績値 8,835t（平成 22 年度比 23.4%）と増加した。生活系総排出量は目標値の 38,644t（平成 22 年度比 -11.7%）に対し実績値 42,847t（平成 22 年度比 -2.1%）となり、現状より減少したものの目標値には及ばなかった。これは、可燃ごみと不燃ごみ全体と粗大ごみの収集量が減少する一方で、粗大ごみの直接搬入量が増加したことによる。 事業系ごみについては、目標値 6,322t（平成 22 年度比 -11.7%）に対し実績値が 8,835t（+23.4%）であり、目標達成ができなかった。 1 事業所当たりの排出量でも、目標値 0.67t/事業所（平成 22 年度比 -11.8%）に対して実績値 1.10t/事業所（平成 22 年度比 +44.7%）となり、目標達成にいたらなかった。 1 人当たりの排出量も、目標値 211.1kg/人（平成 22 年度比-12.4%）に対して実績値 247.1kg/人（平成 22 年度比 +2.5%）であり、目標未達成となった。</p> <p>【再生利用量】 総資源化量は目標値 20,891t（33.1%）に対し実績値 10,888t（18.2%）であり、目標値の約半数の結果であった。</p> <p>【熱回収量】 実績値は基幹改良工事により設置した小型蒸気発電機による発電量である。目標値は設計段階以前の値で、t あたりの焼却量に対する発電量（全国平均値）を基に算出したものであることから、実績として評価しないこととした。</p> <p>【最終処分量】 最終処分量は目標値 8,213t（18.3%）に対して、実績値 7,792t（15.1%）と目標値を達成している。</p>
--

(都道府県知事の所見)

<p>最終処分量については、目標を達成しているが、その他の項目については目標を達成できていない。生活系ごみの排出量についても総排出量は現状よりも減少しているが、1 人当たりの排出量は増加している。これまで実施してきた施策を十分検証・分析し、今後の施策の充実に努めていただきたい。また、再生利用量については目標値の約半数だったため、福井坂井地区広域市町村圏事務組合と各構成市町が連携し、再生利用量の促進に関する施策をさらに充実させる必要があると思われる。</p>
--